

# データをめぐる国際情勢(DFFT/G20)

経済産業省商務情報政策局長

西山圭太

にしやま けいた



## データ流通のキーワードは「信頼」

デジタル時代におけるイノベーション創出の鍵として、成長の源泉となるのはデータ活用であることは既述のとおりだが、データは国内のみならず、国境を越えて流通させることで、さらなる可能性を生む。一方、デジタル化が進んだ社会において、データは個人の生活や思想、国家の安全等、プライバシーやセキュリティと深く結び付いており、これらが着実に確保されていることへの「信頼」醸成が不可欠である。また、消費者やユーザーから国や企業、システムに対する「信頼」もさらなるデータ流通を促進するための鍵になると考えられる。

この考え方は、DFFT(Data Free Flow with Trust：信頼性のある自由なデータ流通)として、G20に先立つ今年1月のダボス

ノベーションの促進は政策課題の1つである。一方、国民の安心・安全を守り、政府の役割として重要であり、現在、各国政府はバランスの取れた新たなデータ利用環境の創出に向け、早急な対応を迫られている。

このような状況のなか、昨年12月に日本はG20議長国の役目を引き継いだ。デジタル経済の分野では、6月8、9日にG20貿易・デジタル経済大臣会合がつくばで開催され、G20加盟国をはじめ、世界中の国、地域協力機構、国際機関のリーダーが集結し、デジタル経済のあり方について活発な議論が交わされた。当日は、デジタル経済大臣と貿易大臣が一堂に集まった合同セッションもG20で初めて開催され、B20を代表して経団連の隅修三副会長にもデジタルの議論を支持する旨の発表をいただいた。大臣会合の成果は6月末のG20サミットに引き継がれた。

デジタル技術の進展やそれらを活用した新しいサービスの発展により、世界各地で産業構造や消費行動が大きく変化している。特に、デジタル経済の鍵となるのは「データ」であり、データを流通させ、活用していくことが、経済発展のみならず、社会課題の解決や世界における包摂性に寄与すると考えられる。

近年、センサーやIoT機器の普及により、サイバー空間だけでなく、フィジカル空間におけるさまざまな種類のデータを収集することが可能となり、これらをAIで分析・活用することでサイバー・フィジカル・インテグレーションが進展してきている。さらに、今後、5G(第5世代移動通信システム)技術の導入により、膨大な量のデータが、リアルタイムで流通し、経済活動や人々の生活に劇的な変化をもたらすことになるだろう。

データという新しい資源がもたらす可能性は無限大であり、データ活用から生まれるイ

会議で、安倍晋三総理から世界に向けて発信された。その後、日本発のコンセプトとして、G20の合意形成の過程を通じて各国との共通認識が醸成されていった。

各国との合意形成の道のりは険しく、これまで経験した数々の交渉のなかでも難しいものとなった。通常、国際会議において、「新しいコンセプト」が登場することは珍しく、簡単には受け入れられない傾向にあるうえ、データの流通は、産業政策、国家安全保障、貿易、人権など、さまざまな側面を持つテーマであり、国ごとに価値観や考え方が異なるという難しさに直面した。また、各国内においても複数の省庁で対応すべき課題であり、関係者が多数に上ることも交渉が難航した背景といえる。このため、議長国日本としては、共通点を見だし、提案し、納得させていく粘り強さと工夫が必要とされた。

ちょうど、デジタル社会に変化の兆しが見られていた。産業界は、「信頼の揺らぎ」ともいえる変化を肌で感じており、あらためてユーザーからの信頼を確保するための突破口を探っていた。このような産業界のニーズは、日本がDFFTのコンセプトで実現したい社会像と一致するものであり、産業界の力強いサポートが各国との合意形成のプロセスにおいて大変重要な役割を果たした。

今後必要となる

「ガバナンス・イノベーション」

デジタル技術が日々発展し、産業構造も変化していくなか、既存のルールでは国民の安

心・安全を十分に担保しきれない、もしくは規制によりイノベーションを阻害してしまうなど、いわゆる「ガバナンスギャップ」が生じることがある。DFFTを実現していくためには、データの利活用から生まれるイノベーションを促進しながら、国民の安心・安全を守り、「信頼」を担保していくための仕組み、フレームワークが必要ではないかと考えた。そこで、「ガバナンス・イノベーション」という新しいコンセプトを提唱した。

例えば、リアルタイムデータを活用した規制の活用や、プライバシーやセキュリティに関するリスクを制度のデザインに組み込む考え方等、技術の利活用により可能となる規制のあり方や、デジタル時代にこそ必要とされる考え方があろう。これらを実装していくためには、産学官等のマルチステークホルダーにおける十分なコミュニケーションが取れる環境を創出し、ともに「新しいガバナンス」のあり方を模索していくことや、柔軟性があり、機動的な規制を、効果的に活用できる社会にしていくなためにガバナンスのあり方そのものを変えていく必要があるかもしれない。

世界には、すでにさまざまな「ガバナンス」の仕組みが存在する。例えば、英国ではサンドボックス制度により官民で共創していく仕組みがある。また、インドでは「インディア・スタック」という、個人IDをベースとしたデジタル基盤がオープンなかたちで活用されており、これは国内における多くのサービスを技術で規定している例ともいえる。

これらの先行事例の研究や、新たなガバナンスのあり方に対する研究はOECDでも始まっており、日本としても積極的に議論をリードしていきたい。

デジタル技術は強力なツールであるが、重要なのはそれをどのように安全に活用していくか、ということである。G20の成果が、世界におけるさまざまな社会課題の解決の基礎になることを信じている。



G20で議論した内容は、関係声明として取りまとめるだけでなく、世界中のデジタルユーザーにお伝えと一緒にデジタル社会をつくり上げていきたいと考えた。そこで、身近なテーマに沿ったショートムービー等のコンテンツを作成した。デジタル技術の活用に対する正しい答えはないが、子どもたちと一緒に見て、議論してもらいたい。

<https://g20-digital.go.jp/>